

第1回基本政策部会 議事録（案）

1. 日時

令和元年10月3日（木） 12:00～13:30

2. 場所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

（1）委員

中須賀部会長、松井部会長代理、青木委員、石田委員、片岡委員、栗原委員、白坂委員、角南委員、常田委員

（2）事務局

宇宙開発戦略推進事務局 松尾事務局長、行松審議官、吉田参事官、星野参事官、中里参事官、森参事官

（3）関係省庁等

和泉内閣総理大臣補佐官

内閣官房 国家安全保障局 富川企画官、内閣衛星情報センター 今西総務課長、総務省 森下課長、外務省 山地室長、文部科学省 藤吉課長、農林水産省 松本技術政策室長、経済産業省 浅井室長、環境省 吉川室長、防衛省 北岡室長

（4）オブザーバ

葛西宇宙政策委員長、山崎宇宙政策委員、山川 JAXA 理事長

4. 議事次第

（1）基本政策部会の運営について

（2）宇宙を巡る環境変化について

（3）その他

5. 議事要旨 （○：質問・意見等 ●：回答）

（1）基本政策部会の運営について

事務局より資料1、資料2、資料3に基づいて説明があった。

（2）宇宙を巡る環境変化について

資料4に基づく事務局からの説明があり、その後、宇宙基本計画改訂の検討に向けた問題意識や必要な視点などについて以下の議論があった。

○青木委員 宇宙領域が戦闘領域になったということだが、これは平時から急に戦闘状態になるわけではなく、だんだんに危機が高まっていくということ。日本の今の法制度では、一旦戦闘領域になればできることでも、だんだんに危機が高まる場合ではできないことが多過ぎる。なので、まずは何が必要なのかということ、政策として明確にしていき、それに基づいて法や意識、現場の運用を変えていくことが必要で、それがなければアメリカとの連携や協力は不可能ではないかと思う。

○中須賀部会長 そのとおりだと思う。

- 角南委員 数年前から、笹川平和財団の海洋政策研究所の所長を拝命しており、所長になってから、宇宙海洋政策を担当している。地球の表面上の7割を海が占めている。その中でほとんど可視化ができてない中、海洋の可視化は宇宙なくしてできない。10/4に笹川平和財団にて海洋宇宙連携の国際会議を実施し、世界中で問題になっている違法漁業（IUU）の取り締まりについて、日本の衛星技術がどのように役に立つのか議論していく。ニーズが目の前にあり、政策的課題がある。今後、研究所としてVHSを使ったデータ・エスクチェンジ・システムを、次世代のAISにできるかという実証を、ノルウェーと一緒に検討する。こういう新しい海洋領域に1つのニーズにあるということを視点に入れていただきたい。
- 中須賀部会長 以前、海洋本部と議論をしたが、そのまま終わってしまい、大変もったいない。先生が間に立っていただくというのは可能か。
- 角南委員 はい。
- 栗原委員 民生利用では、供給に対して民間がビジネスとしてどう参入できるのかという観点と、需要に対し民間でどう拡大できるのかという両方の側面があると思う。両方の立場から、今回の基本計画の考え方について可能性を追求していくべきと思う。これまで、需要拡大も触れられてはいるが、どちらかというところ、供給や開発の方を中心に書かれているように感じる。官のニーズ、民のニーズをこの可能性の中で追求していくことが有効と思う。官の需要について、まだ行政のシステムや行政サービスでできることは多々あり、それをどのように効果的に実施するか、各自治体に任せるのか、それとももっと国レベルで基盤を整備するのか。あるいは人材をどう育成するかにより、官の需要も潜在的なビジネスととらえることが可能と思う。決して官頼みということではないが。それから、民間の方でも、データを活用したビジネス拡大が期待できるが、データの基盤整備等の中間的な取り組みに対しては国も関わるということが可能と思う。
- もう一点、国際連携バランスについて、欧米、中国以外にアジア諸国との協力も、日本にとってはポテンシャルがあると思う。アジア諸国との協力関係の中で、ビジネスの展開もできると思う。
- 中須賀部会長 官のニーズを掘り起こしたいのだが、EUは上から使いなさいという形でできていますが、日本の場合には、従来のやり方を変えなければいけないという点である種の壁がある。何か御意見、アイデアはあるか。
- 栗原委員 その壁には、技術的な問題、人材の問題、行政データということでの規制の問題等、いろいろな側面があると思う。ただ自治体によっては、問題意識を持ち取り組んでいるところもあり、そのモデル的な取り組みを共有し、かつ、各自治体がばらばらでやるのではなく、場合によっては総務省等、国も絡めて共同で基盤を活用していく仕組みづくりがあると思う。
- 中須賀部会長 自治体というのは、トライしやすいという観点でいいと思う。最初のきっかけとしては、あると思う。
- 白坂委員 1つは、基本計画と工程表のおかげで、予見性が高まり、これに従い国が揃って動くという、いい成果がここ数年で出てきたと感じる。国が調達する衛星の予見性が高まった。例えば、ヨーロッパでは、宇宙以外の分野だが、研究開発をすると必ず標準化や国際標準をとることをセットで要求される。これは標準化による市場開拓へつなげるためである。宇宙では標準化ではないが、例えばスペース・ステーションをつくった後に民生利用というところかなりきついで、最初から20年後はサービスで調達するとわかっていれば、そこに向けて様々なことをやる人たち

が出てくる。例えば、技術開発でセンサをつくる際に 10 年後に小型化するというのをセットにする、輸送系では必ず 20 年後、30 年後にサービスで調達する等。この先は探査が主戦場になると思うが、月、ゲートウェイに行くのは、最初は国がやるわけだが、将来サービス調達することを明示すれば、様々な人たちが、そこを見据えて行動開始できる。この予見性の範囲を高める工夫を、JAXA がサービス調達すること等、政策の組み合わせのパターンにより、それができるような予見性を工程表に組み込むことで予見性をより高めることが、この工程表と基本計画に関して思っていること。またエスタブリッシュスペースとの連携、これは宇宙だけではなく国中で問題になっているが、日本の IPO した数と、アメリカの IPO をした数が、ほぼ一緒になってきた。去年の統計では、ほぼ一緒だが、大手に買収されたベンチャーの数は全く桁が違う。つまり、大手とベンチャーとの連携が、日本とアメリカで極端に差がある。宇宙だけでなく、他の分野でも問題になっており、同じ議論をしているので、連携し、宇宙分野だけではない形でやっていかなければいけないと思う。もう一つ、生産方式について量産の問題があり、アメリカでは DARPA が小型衛星を量産するという取り組みが動いている。ヨーロッパは OneWeb だが、結局 OneWeb もアメリカの DARPA と組んだので、結局アメリカを活用しながらエアバスが中心となり量産の仕組みが出てきた。このままでは、量産に合わせた設計をするノウハウが、欧米にはあるが日本にはないという状態がすぐに訪れる。これは、製造能力だけの話ではなく、設計能力にダイレクトに効いてくるので、大型衛星をつくるコストが日本だけ遅れる。コスト削減や効率化が遅れる可能性があるため、この量産をどうするかは、メーカー任せではいけない、何かを考えなければいけないのではないかな。

- 中須賀部会長 私も OneWeb の工場を視察したが、目からうろこ。生産方式は最後は設計に跳ね返ってくる。大型衛星も含めた設計コンセプトの変革にいい影響を与えるため大事である。
- 山崎宇宙政策委員 従来の宇宙活動領域だけでなく、新しい宇宙活動利用をいかに発掘していくかという視点は、長期的に大切である。例えば、軌道上のサービスや、サブオービタル輸送も含めて、新しい領域に対する戦略的な投資が 1 点。もう一つは、宇宙は安全保障上大切な領域になってきている中で、それを維持するために産業構造が欠かせない。その産業構造を維持するために、ある程度の需要がないといけないので、個々の技術と宇宙実証まで道のりがどうしてもまだ弱いと感じるので、例えば部品戦略や個々の技術でもそうだが、できるだけ技術実証をする機会をより強化できる策が必要と考える。
- 松井部会長代理 宇宙予算が増えていく時は、これから 10 年、20 年という計画を立てられる。総額予算が全く増えない状況で、一番重要なことは、取捨選択である。ニーズを上げると切りがないので、その中から何を選び出して優先順位をつけるかが、次の 10 年を考える上で非常に重要である。また、実施機関は JAXA である。JAXA は、基本的に今まで体制変更はなく、これから 10 年、新しい方針でやっていくのであれば構造改革が必要である。宇宙研も含め、今までのような JAXA でいいのか、必要であれば構造改革をどうやるかという 2 点は現実的に避けて通れない問題である。
- 中須賀部会長 部会長として、議論することが多過ぎて大変だが、対処していかなければいけない。全部やることはできないので、政策としても取捨選択していかなければいけませんが、そういう意味で、本日様々な視点、問題意識が出たことはよ

かった。これから、基本政策部会での検討が始まるが、それぞれのテーマごとに議論、あるいは、関係者、企業にヒアリングして、進めていく。来年の３月ぐらいに大体を決めるので、それまでの間、密な議論になるが、御協力いただきたい。

以上